



平成24年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社 銀座山形屋
代 表 社 名 代表取締役社長 山形 政弘
(J A S D A Q コード番号 8 2 1 5)
問 合 せ 先
役職・氏名 管理部長 渡辺 光潤
電 話 03-6680-8711

(訂正)「平成22年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年5月14日に発表いたしました「平成22年3月期 決算短信」の記載内に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、 下線を付しております。

訂正理由については、平成24年11月14日開示の「過年度有価証券報告書、決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

以 上

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山形 政弘
(氏名) 渡辺 光潤
TEL 03-3545-4731
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,794	△11.5	△249	—	△189	—	△224	—
21年3月期	5,416	△13.0	△356	—	△306	—	△582	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△12.98	—	—	—	—
21年3月期	△33.74	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,294	3,004	70.0	174.02
21年3月期	4,624	3,280	70.9	189.95

(参考) 自己資本 22年3月期 3,004百万円 21年3月期 3,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△74	133	△1	680
21年3月期	△256	△143	△87	623

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,137	98.3	△182	—	△143	—	△368	—	—
通期	4,818	100.5	△50	—	1	—	△228	—	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,044,715株 21年3月期 18,044,715株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 777,008株 21年3月期 775,198株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	433	△29.1	41	—	112	26.7	△211	—
21年3月期	611	159.4	△10	—	88	△21.1	△528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.26	—
21年3月期	△30.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	3,754	—	3,162	86.1	—	—	183.12	
21年3月期	3,960	—	3,424	86.5	—	—	198.32	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,162百万円 21年3月期 3,424百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	186	85.6	13	37.7	58	71.0	△381	—	—
累計期間	371	85.7	35	143.4	100	75.0	△249	—	—
通期									

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期（百万円）	4,794	<u>△249</u>	<u>△189</u>	<u>△224</u>
平成21年3月期（百万円）	5,416	<u>△356</u>	<u>△306</u>	<u>△582</u>
前期比（%）	88.5	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気低迷が続くなか、一部には業績の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費につきましても低調に推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し下記の施策を実行いたしました。

- ① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、紳士服および婦人服の「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点として、紳士服部門におきましては、「大人のお洒落を演出するスーツ（イタリアクラシックモデル）」のバリエーションの拡大、「ヤングの為のトレンドスーツ（ダッパーマodel）」のファッション提案の強化、そして「英国調スーツの復活（ニューブリティッシュモデル）」を開発導入し、顧客（リピーター）には大変ご好評頂くと同時に新規客獲得にも貢献いたしました。婦人服部門におきましては、「レディースフォーマル需要に視点をのいた（ベーシックなワンピース）」の開発導入、「パンツスタイルが主流の現状を踏まえ（今日的シルエットパンツ）」の開発導入を実施し、収益力・競争力ある差別化商品として販売展開してまいりました。
- ② 新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」は、ファッション誌掲載やホームページ活性化により店舗の認知度を上げ、来店されるお客様の増加を図り、また、製造事業会社において展開しておりますインターネット販売にリアルショップを融合し、時代に適合した事業と捉え投資を拡大強化してまいりました。
- ③ このほか製造部門におきましてはTSS手法の活用、縫製グレードアップ、品質維持・向上のための体制作りと魅力ある商品の提供を続けてまいりました。

〈当社グループの営業の経過及び成果〉

当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は当期8.3%減（前期は10.1%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の当期26.6%減（前期は20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千9百万円（前期は3億6百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は5億8千2百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の出店・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード29店舗、日本ソーイング(株)6店舗であり、グループ合計で35店舗となっております。

〈当社の営業の経過及び成果〉

当期における売上高は4億3千3百万円（前期比29.1%減）、経常利益は1億1千2百万円（前期比26.7%増）となりました。

〈次期の見通し〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期（百万円）	4,818	△50	1	△228
平成22年3月期（百万円）	4,794	<u>△249</u>	<u>△189</u>	<u>△224</u>
前期比（%）	100.5	—	—	—

今後の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様をよりはっきりさせながらグループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という企業理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千万円減少し、42億9千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5億6千5百万円増加した一方で、未収入金が1億5百万円、受取手形及び売掛金が6千5百万円、商品が6千4百万円それぞれ減少いたしました。受取手形及び売掛金の主な要因は、売上高減少による影響であります。未収入金の減少は、前期に退店した店舗の敷金及び保証金の返還があったことや消費税他の諸税の還付がされたことによるものであります。

また、固定資産においては、前連結会計年度と比較して1億5千1百万円減少し27億2千2百万円となりました。上尾店他16店舗の減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、買掛金が4千3百万円減少いたしました。

純資産の部においては、当期純損失2億2千4百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して2億2千4百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は5千1百万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億1千5百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の減少による資金の減少1百万円がありました。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	70.0	73.0	70.9	70.0
時価ベースでの自己資本比率 (%)	69.3	54.0	71.9	58.2	54.0
債務償還年数 (年)	2.0	2.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7	58.4	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

② 出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者（パートタイマー等）

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案（週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる）が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは行っておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

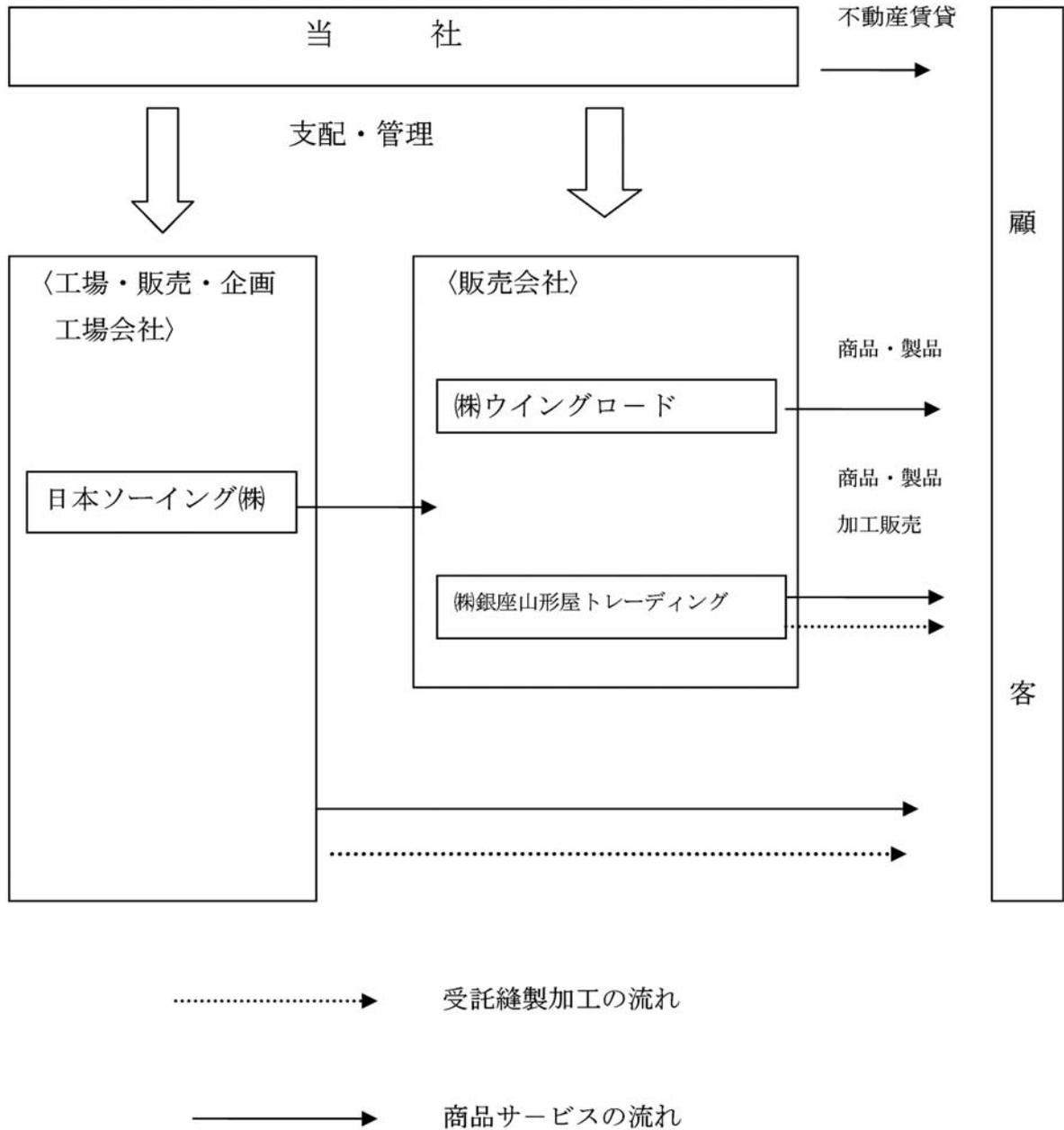
⑤ 製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸市）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となっております。

オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

子会社は、次のとおりであります。



連結子会社

日本ソーイング(株)
 (株)ウイングロード
 (株)銀座山形屋トレーディング

紳士服・婦人服の受託縫製加工・商品企画・受託加工販売・ネット販売
 紳士服・婦人服店舗販売
 紳士服・婦人服無店舗販売・店舗販売、受託加工販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き生きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持されつづける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様をよりはっきりさせながら、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という企業理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

- ① 銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・販売体制すべての分野において、新しい価値観を共有し、訴え続ける集団をつくりあげてまいります。
- ② ブランドにつきましては、従来の「銀座山形屋」を50才から60才に、本物志向でファッション性の高い40才前後を中心とした「サルトリア プロメッサ」、ベーシックデザインを基本とした婦人服「ミスターナ」を3基幹ブランドとし、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開をおし進めてまいります。
- ③ 3基幹ブランドの他に、製造事業会社によるインターネット オーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」および、20才から30才に向けての高感度でリーズナブルな価格のオーダーブランド「ブレフ」についても継続的に将来に向かって育成してまいります。
- ④ 製造事業会社に「商品企画部門・商品仕入れ部門・販売促進部門」の結集による「オリジナル商品の企画開発・縫製」を強化してまいります。

紳士服部門におきましては、盛夏における「シャツタイプの軽く・涼しいライトジャケット」「スマートシルエットで穿きやすく足長に見えるニュースリムパンツ」・「伝統的なシルエットを基本としたスーツ（ニュートラッドモデル）」を開発導入してまいります。

婦人服部門におきましては、「羽織る感覚の一重(ひとえ)ジャケットの拡大」「今日的シルエットのジャケット・スカートのサイズ拡大」など、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,830	680,390
受取手形及び売掛金	602,731	537,007
商品及び製品	213,575	148,151
原材料	133,642	125,720
仕掛品	10,830	20,163
その他	171,290	63,144
貸倒引当金	△4,498	△2,426
流動資産合計	1,751,402	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,011,445	837,271
減価償却累計額	△828,889	△691,562
建物及び構築物（純額）	182,555	145,709
機械装置及び運搬具	498,968	496,184
減価償却累計額	△460,857	△454,999
機械装置及び運搬具（純額）	38,110	41,184
工具、器具及び備品	120,114	76,446
減価償却累計額	△102,452	△64,237
工具、器具及び備品（純額）	17,661	12,208
土地	199,879	199,879
リース資産	8,661	17,524
減価償却累計額	△625	△3,086
リース資産（純額）	8,036	14,438
有形固定資産合計	446,242	413,420
無形固定資産		
電話加入権	7,465	6,777
その他	740	424
無形固定資産合計	8,206	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,224	1,086,863
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
敷金及び保証金	1,050,742	989,090
その他	123,603	121,464
貸倒引当金	△163,663	△131,270
投資その他の資産合計	2,418,906	2,301,441
固定資産合計	2,873,356	2,722,063
資産合計	4,624,758	4,294,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,750	176,840
未払金	150,881	153,615
リース債務	1,957	1,481
未払法人税等	11,317	11,125
未払消費税等	25,768	28,791
ポイント引当金	27,146	36,914
その他	175,093	159,600
流動負債合計	612,915	568,367
固定負債		
リース債務	7,112	15,564
繰延税金負債	13,743	—
退職給付引当金	609,518	602,639
役員退職慰労引当金	89,565	91,869
預り保証金	11,600	10,800
固定負債合計	731,540	720,873
負債合計	1,344,455	1,289,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	882,948
利益剰余金	△562,867	△495,323
自己株式	△79,031	△79,151
株主資本合計	3,260,279	3,036,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,024	△31,058
純資産合計	3,280,303	3,004,975
負債純資産合計	4,624,758	4,294,216

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,774,270	4,183,481
受託加工売上高	641,883	611,224
売上高合計	5,416,153	4,794,705
売上原価		
製商品売上原価	2,177,135	1,820,312
受託加工売上原価	481,308	484,173
売上原価合計	2,658,444	2,304,485
売上総利益	2,757,709	2,490,219
販売費及び一般管理費		
販売手数料	266,823	224,534
広告宣伝費	237,914	201,518
貸倒引当金繰入額	6,887	—
ポイント引当金繰入額	8,428	9,768
給料及び手当	1,089,412	1,000,350
退職給付費用	64,324	55,098
役員退職慰労引当金繰入額	6,121	4,851
減価償却費	35,591	20,315
賃借料	629,694	540,694
その他	769,219	683,000
販売費及び一般管理費合計	3,114,417	2,740,132
営業損失 (△)	△356,708	△249,912
営業外収益		
受取利息	5,437	3,675
受取配当金	31,359	29,194
受取手数料	18,805	14,165
雑収入	11,251	16,803
営業外収益合計	66,854	63,839
営業外費用		
支払利息	560	488
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	3,279	3,078
営業外費用合計	16,238	3,806
経常損失 (△)	△306,092	△189,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	34,464
償却債権取立益	<u>114</u>	—
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	<u>114</u>	<u>34,500</u>
特別損失		
固定資産除却損	5,077	1,082
固定資産売却損	5	—
固定資産処分損	18,001	30,399
減損損失	85,139	26,885
投資有価証券評価損	6,316	1,478
貸倒引当金繰入額	150,000	—
役員退職慰労金	<u>1,157</u>	—
特別損失合計	<u>265,697</u>	<u>59,846</u>
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△571,675</u>	<u>△215,225</u>
法人税、住民税及び事業税	11,117	8,899
当期純損失(△)	<u>△582,793</u>	<u>△224,124</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	—	△291,668
当期変動額合計	—	△291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
前期末残高	106,322	△562,867
当期変動額		
剰余金の配当	△86,396	—
欠損填補	—	291,668
当期純損失(△)	△582,793	△224,124
当期変動額合計	△669,189	67,543
当期末残高	△562,867	△495,323
自己株式		
前期末残高	△78,037	△79,031
当期変動額		
自己株式の取得	△994	△120
当期変動額合計	△994	△120
当期末残高	△79,031	△79,151
株主資本合計		
前期末残高	3,930,463	3,260,279
当期変動額		
剰余金の配当	△86,396	—
当期純損失(△)	△582,793	△224,124
自己株式の取得	△994	△120
当期変動額合計	△670,184	△224,245
当期末残高	3,260,279	3,036,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,855	20,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△45,831</u>	<u>△51,083</u>
当期変動額合計	<u>△45,831</u>	<u>△51,083</u>
当期末残高	<u>20,024</u>	<u>△31,058</u>
純資産合計		
前期末残高	<u>3,996,319</u>	<u>3,280,303</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△86,396	—
当期純損失（△）	<u>△582,793</u>	<u>△224,124</u>
自己株式の取得	△994	△120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△45,831</u>	<u>△51,083</u>
当期変動額合計	<u>△716,015</u>	<u>△275,328</u>
当期末残高	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△571,675</u>	<u>△215,225</u>
減価償却費	61,859	40,613
減損損失	85,139	26,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155,274	△34,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	<u>△10,244</u>	<u>△6,879</u>
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,021	2,304
受取利息及び受取配当金	△36,796	△34,036
固定資産除却損	5,077	1,082
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,316	1,478
支払利息	560	488
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△36
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,398	239
売上債権の増減額 (△は増加)	92,107	72,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,022	64,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,132	△43,910
その他	△24,413	24,841
小計	<u>△264,041</u>	<u>△100,508</u>
利息及び配当金の受取額	36,816	34,041
利息の支払額	△560	△488
法人税等の支払額	△28,322	△7,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△256,107</u>	<u>△74,692</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	1,250
投資有価証券の取得による支出	△1,621	△1,688
投資有価証券 (投資事業組合) の払戻による収入	3,740	6,503
有形固定資産の取得による支出	△48,163	△18,544
差入保証金及び敷金の預入による支出	△431	△428
差入保証金及び敷金の返還による収入	48,840	136,053
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	—	14,705
その他	3,709	△4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△143,926</u>	<u>133,107</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△994	△120
リース債務の返済による支出	—	△1,734
配当金の支払額	△86,396	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△87,390</u>	<u>△1,854</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△487,423</u>	<u>56,560</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,254	623,830
現金及び現金同等物の期末残高	<u>623,830</u>	<u>680,390</u>

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ヴァイソム及び(株)ディーエイチエスの2社は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ295,061千円、11,076千円、93,933千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>固定資産処分損</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「建物撤去費用」及び「退店店舗違約金」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損」として一括して表示し、その内訳を注記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「建物撤去費用」及び「退店店舗違約金」の金額は、それぞれ14,568千円、2,203千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,568千円</td> </tr> <tr> <td>退店店舗違約金</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,001千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失85,139千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td>関町店(東京都練馬区)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84,928千円、内訳 建物及び構築物75,455千円、機械装置及び運搬具849千円、工具器具及び備品7,406千円、リース資産657千円、電話加入権559千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として210千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,626千円	機械装置及び運搬具	335千円	工具器具及び備品	1,116千円	計	5,077千円	固定資産撤去費用	14,568千円	退店店舗違約金	2,203千円	事務所移転費用	1,230千円	計	18,001千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、15件	遊休	電話加入権	——	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,399千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,885千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> <td>上尾店(埼玉県上尾市)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>——</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,192千円、内訳 建物及び構築物22,142千円、機械装置及び運搬具480千円、工具器具及び備品2,722千円、リース資産846千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として693千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	734千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具器具及び備品	137千円	計	1,082千円	固定資産撤去費用	30,399千円	計	30,399千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件	遊休	電話加入権	——
建物及び構築物	3,626千円																																														
機械装置及び運搬具	335千円																																														
工具器具及び備品	1,116千円																																														
計	5,077千円																																														
固定資産撤去費用	14,568千円																																														
退店店舗違約金	2,203千円																																														
事務所移転費用	1,230千円																																														
計	18,001千円																																														
用途	種類	場所																																													
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、15件																																													
遊休	電話加入権	——																																													
建物及び構築物	734千円																																														
機械装置及び運搬具	210千円																																														
工具器具及び備品	137千円																																														
計	1,082千円																																														
固定資産撤去費用	30,399千円																																														
計	30,399千円																																														
用途	種類	場所																																													
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件																																													
遊休	電話加入権	——																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	765,486	9,712	—	775,198
合計	765,486	9,712	—	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 623,830千円	現金及び預金勘定 680,390千円
現金及び現金同等物 623,830千円	現金及び現金同等物 680,390千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																	
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 営業用車両 (「機械装置及び運搬具」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">51,615千円</td> <td style="text-align: right;">53,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> <td style="text-align: right;">19,799千円</td> <td style="text-align: right;">19,867千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,954千円</td> <td style="text-align: right;">31,815千円</td> <td style="text-align: right;">33,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,511千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	2,021千円	51,615千円	53,637千円	減価償却累計額相当額	67千円	19,799千円	19,867千円	期末残高相当額	1,954千円	31,815千円	33,769千円	1年内	10,047千円	1年超	24,078千円	合計	34,125千円	支払リース料	11,087千円	減価償却費相当額	10,663千円	支払利息相当額	633千円	1年内	63,571千円	1年超	111,940千円	合計	175,511千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 営業用車両 (「機械装置及び運搬具」) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> <td style="text-align: right;">46,475千円</td> <td style="text-align: right;">48,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> <td style="text-align: right;">24,393千円</td> <td style="text-align: right;">25,269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> <td style="text-align: right;">22,081千円</td> <td style="text-align: right;">23,227千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,673千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,829千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円	減価償却累計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円	期末残高相当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円	1年内	9,759千円	1年超	13,914千円	合計	23,673千円	支払リース料	10,545千円	減価償却費相当額	10,138千円	支払利息相当額	498千円	1年内	67,777千円	1年超	69,052千円	合計	136,829千円
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	2,021千円	51,615千円	53,637千円																																																																		
減価償却累計額相当額	67千円	19,799千円	19,867千円																																																																		
期末残高相当額	1,954千円	31,815千円	33,769千円																																																																		
1年内	10,047千円																																																																				
1年超	24,078千円																																																																				
合計	34,125千円																																																																				
支払リース料	11,087千円																																																																				
減価償却費相当額	10,663千円																																																																				
支払利息相当額	633千円																																																																				
1年内	63,571千円																																																																				
1年超	111,940千円																																																																				
合計	175,511千円																																																																				
	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円																																																																		
減価償却累計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円																																																																		
期末残高相当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円																																																																		
1年内	9,759千円																																																																				
1年超	13,914千円																																																																				
合計	23,673千円																																																																				
支払リース料	10,545千円																																																																				
減価償却費相当額	10,138千円																																																																				
支払利息相当額	498千円																																																																				
1年内	67,777千円																																																																				
1年超	69,052千円																																																																				
合計	136,829千円																																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	318,695	455,763	137,067
	その他	—	—	—
	小計	318,695	455,763	137,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,039	678,448	△102,591
	その他	—	—	—
	小計	781,039	678,448	△102,591
合計		1,099,735	1,134,211	34,476

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。

減損処理の金額 株式 6,316千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	14,344

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	315,910	424,835	108,925
	その他	—	—	—
	小計	315,910	424,835	108,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	784,034	644,586	△139,448
	その他	—	—	—
	小計	784,034	644,586	△139,448
合計		1,099,945	1,069,421	△30,523

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 1,478千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	7,774

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△818,080千円</u> 年金資産残高 <u>208,561千円</u> 退職給付引当金 <u>△609,518千円</u>	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>△813,701千円</u> 年金資産残高 <u>211,062千円</u> 退職給付引当金 <u>△602,639千円</u>
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>88,034千円</u> 退職給付費用合計 <u>88,034千円</u>	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>69,191千円</u> 退職給付費用合計 <u>69,191千円</u>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2					

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2					

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注3) 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>189円 95銭</u>	1株当たり純資産額 <u>174円 02銭</u>
1株当たり当期純損失(△) <u>△33円 74銭</u>	1株当たり当期純損失(△) <u>△12円 98銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	<u>△582,793</u>	<u>△224,124</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△582,793</u>	<u>△224,124</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,881	641,949
売掛金	11,546	4,214
商品及び製品	3,815	—
原材料	734	—
前払費用	9,440	5,402
未収入金	12,649	3,325
その他	780	12
流動資産合計	623,847	654,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,226	623,996
減価償却累計額	△493,500	△506,453
建物（純額）	130,725	117,542
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	△26,489	△26,975
構築物（純額）	5,074	4,587
車両運搬具	6,895	4,314
減価償却累計額	△5,181	△299
車両運搬具（純額）	1,714	4,014
工具、器具及び備品	34,823	34,823
減価償却累計額	△25,844	△27,643
工具、器具及び備品（純額）	8,979	7,180
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	511,791	498,622
無形固定資産		
電話加入権	2,589	2,411
その他	740	254
無形固定資産合計	3,329	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,200	1,084,631
関係会社株式	132,000	82,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
関係会社長期貸付金	2,581,114	2,715,000
敷金及び保証金	289,213	246,237
保険積立金	55,101	60,096
その他	43,293	42,746
貸倒引当金	△1,573,493	△1,872,475
関係会社株式評価引当金	△115,000	△82,000
投資その他の資産合計	2,821,741	2,514,840
固定資産合計	3,336,863	3,016,128
資産合計	3,960,710	3,671,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,486	—
未払金	66,070	58,991
未払法人税等	6,682	4,682
未払消費税等	7,431	—
ポイント引当金	841	—
未払費用	20,517	16,518
預り金	118,648	137,762
その他	4,264	—
流動負債合計	227,942	217,955
固定負債		
繰延税金負債	13,741	—
退職給付引当金	183,676	218,242
役員退職慰労引当金	70,528	72,797
関係会社損失引当金	40,000	0
固定負債合計	307,946	291,040
負債合計	535,889	508,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	47,058
資本剰余金合計	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△418,346	△338,305
利益剰余金合計	△418,346	△338,305
自己株式	△79,031	△79,151
株主資本合計	3,404,799	3,193,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,021	△31,014
純資産合計	3,424,821	3,162,037
負債純資産合計	3,960,710	3,671,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
役務収益	406,931	319,484
貸貸収入	113,673	113,662
製商品売上高	90,554	—
売上高合計	611,158	433,147
売上原価		
役務原価	276,271	221,623
貸貸原価	20,914	19,517
製商品売上原価	47,860	—
売上原価合計	345,046	241,140
売上総利益	266,112	192,006
販売費及び一般管理費		
支払手数料	61,273	40,901
広告宣伝費	16,257	—
役員報酬	7,467	6,896
給料及び手当	33,511	15,737
賞与	4,310	531
退職給付費用	4,434	4,902
福利厚生費	7,854	2,871
接待交際費	1,831	1,517
旅費及び交通費	9,719	3,603
通信費	4,828	4,496
水道光熱費	9,453	8,198
消耗品費	15,753	10,614
租税公課	11,348	11,426
減価償却費	5,131	4,550
修繕費	5,834	3,580
貸借料	65,353	27,631
諸会費	1,506	1,476
雑費	10,709	1,925
販売費及び一般管理費合計	276,580	150,862
営業利益又は営業損失(△)	△10,467	41,144
営業外収益		
受取利息	76,607	30,096
受取配当金	31,322	29,173
受取手数料	2,437	2,197
雑収入	4,693	10,875
営業外収益合計	115,060	72,342
営業外費用		
支払利息	484	—
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	2,802	617
営業外費用合計	15,684	857
経常利益	88,908	112,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	19,741	—
貸倒引当金戻入額	2,954	27,018
固定資産売却益	—	36
特別利益合計	<u>22,695</u>	<u>27,054</u>
特別損失		
固定資産除却損	3,737	—
固定資産処分損	1,230	—
投資有価証券評価損	6,316	1,478
役員退職慰労金	1,941	—
貸倒引当金繰入額	150,000	—
関係会社株式評価損	—	17,000
関係会社株式評価引当金繰入額	<u>33,000</u>	—
関係会社貸倒引当金繰入額	<u>417,000</u>	<u>286,000</u>
特別損失合計	<u>613,225</u>	<u>304,478</u>
税引前当期純損失 (△)	<u>△501,621</u>	<u>△164,793</u>
法人税、住民税及び事業税	27,295	46,834
法人税等合計	27,295	46,834
当期純損失 (△)	<u>△528,917</u>	<u>△211,627</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
欠損填補	—	△291,668
当期変動額合計	—	△291,668
当期末残高	338,727	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	—	△291,668
当期変動額合計	—	△291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,966	△418,346
当期変動額		
剰余金の配当	△86,396	—
欠損填補	—	291,668
当期純損失(△)	△528,917	△211,627
当期変動額合計	△615,313	80,041
当期末残高	△418,346	△338,305
自己株式		
前期末残高	△78,037	△79,031
当期変動額		
自己株式の取得	△994	△120
当期変動額合計	△994	△120
当期末残高	△79,031	△79,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,021,107	3,404,799
当期変動額		
剰余金の配当	△86,396	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,917	△211,627
自己株式の取得	△994	△120
当期変動額合計	△616,307	△211,747
当期末残高	3,404,799	3,193,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,201	20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,180	△51,035
当期変動額合計	△46,180	△51,035
当期末残高	20,021	△31,014
純資産合計		
前期末残高	4,087,309	3,424,821
当期変動額		
剰余金の配当	△86,396	—
当期純損失(△)	△528,917	△211,627
自己株式の取得	△994	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,180	△51,035
当期変動額合計	△662,488	△262,782
当期末残高	3,424,821	3,162,037

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>製品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><u>(2)関係会社損失引当金</u> 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p> <p><u>(3)関係会社株式評価引当金</u> 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p><u>(4)ポイント引当金</u> 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p><u>(5)退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p><u>(6)役員退職慰労引当金</u> 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p><u>(2)関係会社損失引当金</u> 同左</p> <p><u>(3)関係会社株式評価引当金</u> 同左</p> <p><u>(4)ポイント引当金</u> _____</p> <p><u>(5)退職給付引当金</u> 同左</p> <p><u>(6)役員退職慰労引当金</u> 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,823千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49,067千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">116,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウイングロード</p> <p>金額 1,456千円</p>	未収入金	9,823千円	買掛金	2,611千円	未払金	49,067千円	預り金	116,957千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">51,846千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">136,051千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウイングロード</p> <p>金額 1,144千円</p>	未収入金	824千円	未払金	51,846千円	預り金	136,051千円
未収入金	9,823千円														
買掛金	2,611千円														
未払金	49,067千円														
預り金	116,957千円														
未収入金	824千円														
未払金	51,846千円														
預り金	136,051千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>256,438千円</u> その他 19,833千円 計 <u>276,271千円</u>	※1. 役員原価の内訳は下記のとおりであります。 人件費 <u>199,827千円</u> その他 21,795千円 計 <u>221,623千円</u>
※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 13,426千円 その他 <u>7,487千円</u> 計 20,914千円	※2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。 減価償却費 11,965千円 その他 <u>7,551千円</u> 計 19,517千円
※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役員収益 392,299千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 71,226千円	※3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。 役員収益 303,713千円 賃貸収入 103,281千円 受取利息 26,458千円
※4. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。 建物 2,878千円 構築物 250千円 工具、器具及び備品 <u>608千円</u> 計 3,737千円	—————
※5. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。 事務所移転費用 <u>1,230千円</u> 計 1,230千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	765,486	9,712	—	775,198
合計	765,486	9,712	—	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	775,198	1,810	—	777,008
合計	775,198	1,810	—	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,063千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,786千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	31,925千円	31,925千円	減価償却累計額相当額	15,861千円	15,861千円	期末残高相当額	16,063千円	16,063千円	1年内	5,805千円	1年超	10,459千円	合計	16,265千円	支払リース料	6,849千円	減価償却費相当額	6,658千円	支払利息相当額	246千円	1年内	48,961千円	1年超	106,824千円	合計	155,786千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,267千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及 び備品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円	期末残高相当額	10,267千円	10,267千円	1年内	5,426千円	1年超	5,032千円	合計	10,458千円	支払リース料	5,969千円	減価償却費相当額	5,795千円	支払利息相当額	163千円	1年内	53,412千円	1年超	53,412千円	合計	106,824千円
	工具器具及 び備品	合計																																																											
取得価額相当額	31,925千円	31,925千円																																																											
減価償却累計額相当額	15,861千円	15,861千円																																																											
期末残高相当額	16,063千円	16,063千円																																																											
1年内	5,805千円																																																												
1年超	10,459千円																																																												
合計	16,265千円																																																												
支払リース料	6,849千円																																																												
減価償却費相当額	6,658千円																																																												
支払利息相当額	246千円																																																												
1年内	48,961千円																																																												
1年超	106,824千円																																																												
合計	155,786千円																																																												
	工具器具及 び備品	合計																																																											
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																											
減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円																																																											
期末残高相当額	10,267千円	10,267千円																																																											
1年内	5,426千円																																																												
1年超	5,032千円																																																												
合計	10,458千円																																																												
支払リース料	5,969千円																																																												
減価償却費相当額	5,795千円																																																												
支払利息相当額	163千円																																																												
1年内	53,412千円																																																												
1年超	53,412千円																																																												
合計	106,824千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>198円32銭</u>	1株当たり純資産額	<u>183円12銭</u>
1株当たり当期純損失(△)	<u>△30円62銭</u>	1株当たり当期純損失(△)	<u>△12円26銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,424,821</u>	<u>3,162,037</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,424,821</u>	<u>3,162,037</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	<u>△528,917</u>	<u>△211,627</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△528,917</u>	<u>△211,627</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>当社は平成21年3月11日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社のプロメッサ銀座店における店舗販売事業及び楽天インターネットショップモールにおける無店舗販売事業を事業譲渡により、当社の100%子会社である㈱ウィングロード及び日本ソーイング㈱にそれぞれ事業譲渡いたしました。</p>																																											
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">紳士服店舗販売事業 (内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業)</p> <p style="padding-left: 2em;">紳士服・婦人服無店舗販売事業 (内容:楽天インターネットショップモールにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">当社を譲渡元とし、㈱ウィングロード及び日本ソーイング㈱を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">㈱ウィングロード 紳士服店舗販売事業 (内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業)</p> <p style="padding-left: 2em;">日本ソーイング㈱ 紳士服・婦人服無店舗販売事業 (内容:楽天インターネットショップモールにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①企業結合の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">グループ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため。</p> <p>②事業譲渡日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年4月1日</p> <p>③譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">㈱ウィングロード</th> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">日本ソーイング㈱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の額</td> <td></td> <td></td> <td>資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> <td></td> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,312千円</td> <td></td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,648千円</td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td></td> <td></td> <td>負債の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">90,554千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">31,892千円</td> </tr> </tbody> </table>			㈱ウィングロード		日本ソーイング㈱	資産の額			資産の額	流動資産	4,336千円		流動資産	461千円	固定資産	42,312千円		固定資産	329千円	合計	46,648千円		合計	790千円	負債の額			負債の額		流動負債	2,769千円		流動負債	1,495千円	合計	2,769千円		合計	1,495千円	売上高	90,554千円	経常損失	31,892千円
	㈱ウィングロード		日本ソーイング㈱																																								
資産の額			資産の額																																								
流動資産	4,336千円		流動資産	461千円																																							
固定資産	42,312千円		固定資産	329千円																																							
合計	46,648千円		合計	790千円																																							
負債の額			負債の額																																								
流動負債	2,769千円		流動負債	1,495千円																																							
合計	2,769千円		合計	1,495千円																																							
売上高	90,554千円																																										
経常損失	31,892千円																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。